

世界レベルのサイバーセキュリティ人材輩出へ

立ち上がったIACS 高度化するサイバー攻撃に対応力強化

IACS（アイアックス）という組織をご存じだろうか？2021年（令和3年）10月に創設された一般社団法人国際サイバーセキュリティ協会のことである。代表理事には、元NTTデータ常務でIPA（独法・情報処理推進機構）の初代ソフトウェアエンジニアリングセンター長を務めた鶴保証城（現HAI学園東京校長）氏が就任している。KPMGのサイバーセキュリティ部門の初代ソフトウェアエンジニアリングセンター長を務めた鶴保証城（現HAI学園東京校長）氏が就任している。KPMGのサイバーセキュリティ部門の初代ソフトウェアエンジニアリングセンター長を務めた鶴保証城（現HAI学園東京校長）氏が就任している。

そこで立ち上がったのが、IACSだ。「世界レベルのCS攻撃に対応できる人材育成」と同時に「CS人材の公正かつ公平で客観的なスキル評価基準の構築」の2つを狙っている。特徴は、発起人の1社であるイスラエルのサイバージムが行っている、実践的なサイバーアタックを防御したり、その手法を学ぶトレーニングを日本に展開しようと考えている。

証する機関がない、そこを担おうと考えている（IACS事務局長・植田晴香氏）。

団体に加盟すると、優先的にオンライン研修が受講できる。ISBC（ベージック）やIWHC（ホワイトハッカー）からICSR（スペシャリスト）まで7種類の検定試験があり、IACSが資格認定を行う。「実践に役立つCS人材を育成していく日本で唯一の機関です」（同）。

23年度から本格的なトレーニングセンター（アリーナ）を開設し、1月で50名の修了者を達成した。「今後、フランチャイズ展開した、札幌、大阪、福岡などカ所のアリーナを通じて、年間1000名規模でCS実務人材



<13>

山崎 遊

「クルマの今と環境団体」

最近、アメリカやEUで電気自動車（EV）の売上が落ち込み、代わってトヨタが得意とするハイブリッド車（HEV）が売れているようです。

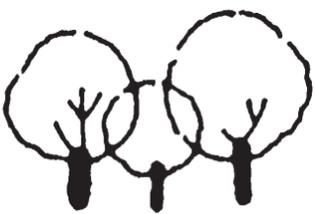
欧米政府が補助金制度やルール策定を実施してEV普及を後押し

してきたものの、充電施設の不足、一部で補助金の打ち切り、寒波によるバッテリー非稼働問題などに消費者が不満を感じ、現状では十分に環境対応しているHEVを選ぶようになったようです。

トヨタは、脱炭素に貢献するための現実的な戦略としてEVに専念せず、HEVにも注力する方針を表明していましたが、その姿勢が後ろ向きだと環境団体から批判を浴びていた時期がありました。い

ずれEVが車の主流になるかも知れませんが、今回はトヨタの判断が妥当だったと言えます。批判していた環境団体は、この事態に何を思い、何をしようか。

彼らが企業を批判するとは役割として理解しますが、その指摘が外れた時にどんな立ち振る舞いをするのかを社会が見ているように思います。（エイピーピージャーパンサステナビリティ・コーポレートコミュニティ・ケイション本部シニアマネージャー）



すべてがつながる世界では重要インフラの機能停止・破壊・機微情報窃取リスクが高まり サイバーインシデントの被害は甚大化、標的も拡大



米国サイバー犯罪の届出件数と被害額推移（2018-2022）



出典：情報セキュリティ白書2023 図1-1-1
FBI「Internet Crime Report 2022」をもとにIPAが編集

国内外でランサムウェア・サプライチェーン攻撃の被害が

米国最大手パイプライン企業でのランサムウェア攻撃被害事例

- ▶ 2021年5月、米国最大手パイプライン企業の情報系システムに攻撃
 - ・ 制御システムへの直接の影響はなかったが予防措置で6日間パイプライン停止
 - ・ データ暗号化だけでなく100GB近いデータが窃取
- ▶ 米国東海岸の消費燃料約45%を扱うパイプライン停止で市民に影響

大阪市医療機関でのサプライチェーン攻撃被害事例

- ▶ 2022年10月、侵入型ランサムウェア攻撃により大阪市の医療センター電子カルテシステムに障害
 - ・ 院内サーバーがランサムウェア感染
 - ・ 委託先給食提供業者のデータセンタ内VPN機器脆弱性、または漏えいによる認証情報の悪用によりデータセンタに侵入
- ▶ 電子カルテシステムと関連システムが停止し、緊急外の手術・外来診療等が停止したほか会計・処方箋のためのシステムにも影響が

出典：「IPA制御システム関連のサイバーインシデント事例9」および「情報セキュリティ白書2023」

©2023独立行政法人情報処理推進機構（IPA）

2月1日から3月18日は サイバーセキュリティ月間

英国チェシャー州の先進的な低炭素水素製造プロジェクト向けにCO2回収技術ライセンスを提供
三菱重工

三菱重工は、英国北西部チェシャー州にEETハイドロジェン社がオーナーとして新設する低炭素水素製造プラント向けCO2回収装置のライセンス契約を、米国大手エンジニアリング会社KBRとの間で締結した。

このプロジェクトは「HPP2」と称される先進的な低炭素水素製造プロジェクトである。英国有数の製油所があるスタンロー・マニユファクチャリング・コンプレックスに建設される予定。

今回の契約において同社は、関西電力と共同開発したCO2回収技術のライセンスの供与基本設計パッケージの提供を行う。HPP2の水素製造容量は年間約23万トンと、国内では最大規模の低炭素水素製造プラントとなる見込み。CCUSクラスタの構築をはじめとするインフラ整備を進めている。